

## 【講評】

「新たな海洋立国への挑戦」を目指した第三期海洋基本計画が策定されてから約3年半が経ち、同計画に基づく海洋施策は各方面で着実に実施されている。例えば今年10月に公表された第6次エネルギー基本計画では、洋上風力発電について、2040年までに30-45GWの案件形成を数値目標として設定した。一方で国際的には「国連海洋科学の10年(UNDOS)」が始まった。2021年から2030年の10年間にわたり、国連が中心となって海洋研究の世界的な連携を強力に推進していくものである。日本海洋政策学会は、UNDOS国内委員会の一共同事務局として、国内外にむけたリーダーシップの発揮と情報の共有・発信、研究戦略策定等に向けた活動を開始したところである。

このように国内外の海洋政策が進展している中、今年で13回目を迎えた学生小論文は、全国の大学生・大学院生から、若く自由な発想にもとづく7編の応募があった。その内容は、洋上風力発電や海中ロボット、北極海航路や離島保全、水産資源リサイクル、さらには光学衛星による沿岸域モニタリングなど、学生諸君による海洋政策への幅広い関心を反映したものとなった。

学術委員会および実行委員会の委員により、氏名・所属等を伏せた厳正な審査を行った。その結果、最優秀賞には、海中ロボット特区による産学官連携と研究開発促進および海洋産業振興を議論した、東京大学大学院の小知井秀馬氏「海中ロボット特区の提言」が選ばれた。現在の我が国の海中ロボット産業の課題を的確に分析したうえで、具体的かつ説得力のある提案がなされており、質・内容共に非常に高く評価された。優秀賞には2件が選ばれた。東京理科大学の手島涼太氏による「海の豊かさを生かし社会還元する持続的戦略ー「ライフサイクルを終えた海藻」を利用した医療材料開発の実践ー」は、自身の経験と研究結果に基づき、海藻廃棄物の有効活用方法を提案している。神戸大学の龍啓農氏による「北極海航路の利活用における障壁と利用形態」は、北極海の利活用に関する障害を分析し、日本の今後の政策の方向性を整理している。両論文ともに創造性と将来性に富んだ佳作であった。奨励賞には、神戸大学の竹内哲太氏による「北極海航路の商業的利用に関する提言」が選ばれた。優秀賞・奨励賞の3氏は学部生であり、これは快挙でもある。今後この3氏の勉学が進むことにより、各考察のさらなる発展を期待したい。

来年度も、多くの若い学生諸君に海洋政策学に関心を持ってもらい、海洋立国にむけた幅広く自由なアイデアを活発に発表してもらえることを祈っている。

(日本海洋政策学会学術委員長・東京大学教授 牧野 光琢)